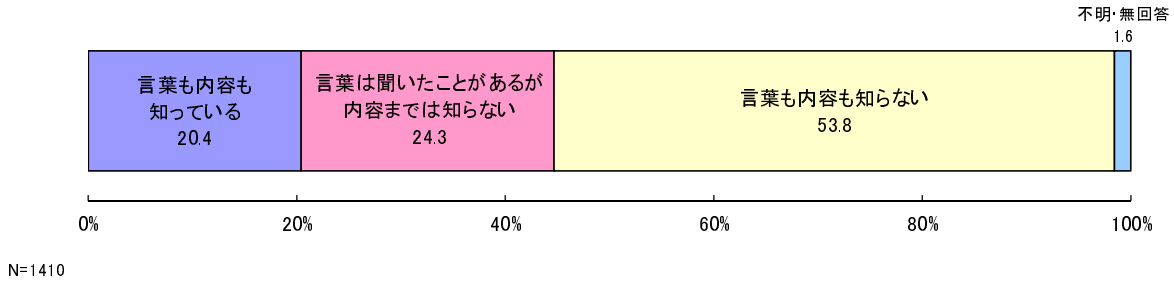
Ⅱ　ワーク・ライフ・バランスについて

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度

奈良県では、男女がともに活躍することができる活力ある社会をつくり上げるためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要であると考え、第2次奈良県男女共同参画計画の基本目標として取り組んでいる。
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉がどの程度認知されているのかについて質問した。

◆ 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度は低い

ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知らない（53.8%）」との回答が最も多い。

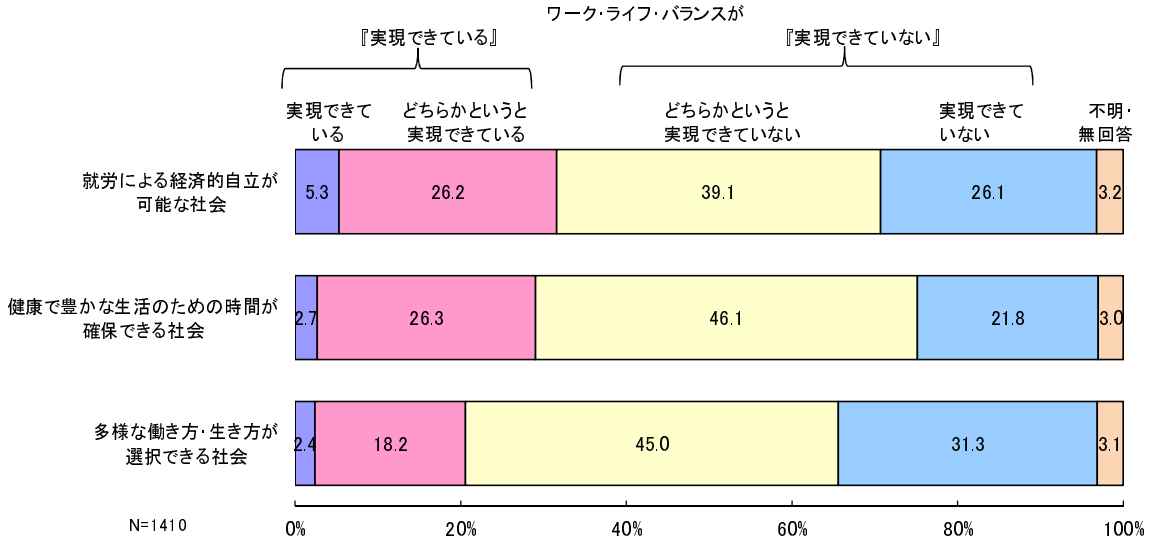


(2) 「ワーク・ライフ・バランスが実現した社会」についての印象

さらに、「ワーク・ライフ・バランスが実現した社会」についてのめざすべき3つのイメージを提示し、それぞれについての印象を質問した。

◆ ワーク・ライフ・バランスが実現できているとの印象が弱い

3つのイメージのいずれも、『実現できていない』との回答が7割前後を占める。特に、「多様な働き方・生き方が選択できる社会」については、最も『実現できていない（76.3%）』との回答が多い。

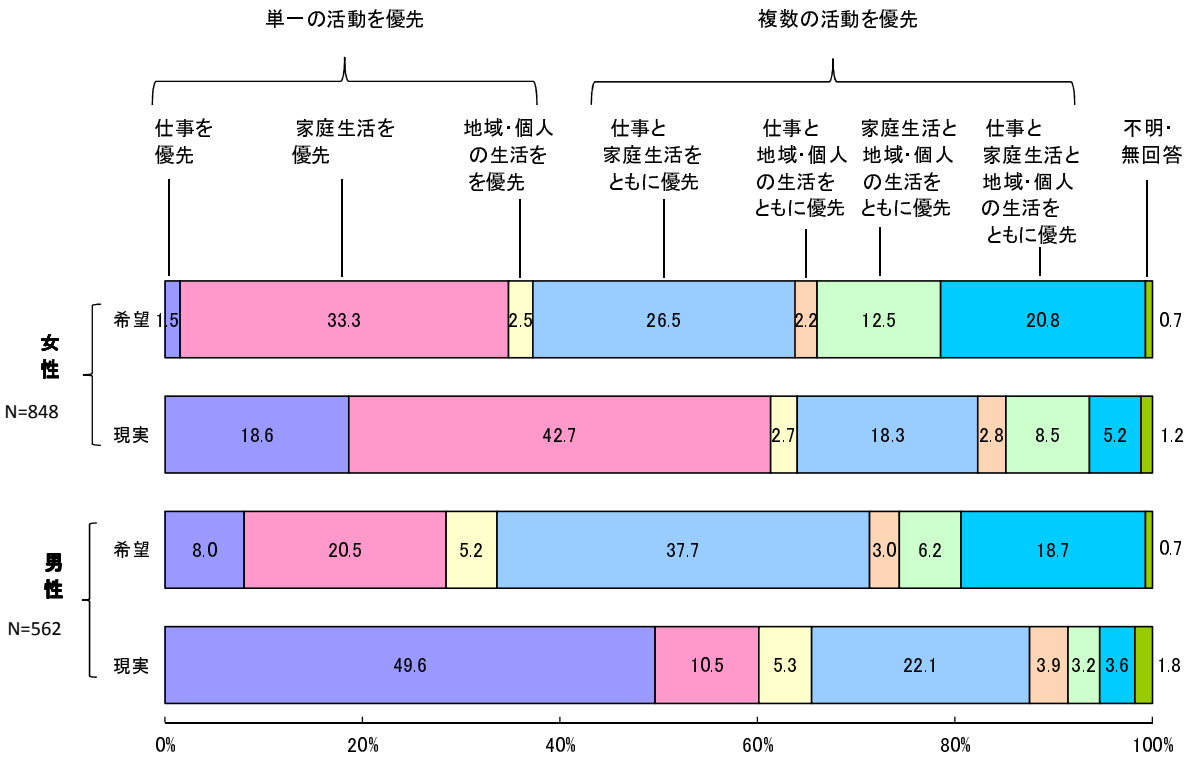


(3) ワーク･ライフ･バランスの希望と現実

生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、男女がどのように希望し、現実はどのような状態なのかを質問した。

◆ 「現実」では、女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先している

女性は、「希望」「現実」ともに、1位は「家庭生活を優先」である。
男性の「希望」の1位は「仕事と家庭生活をともに優先（37.7%）」であるが、「現実」の1位は「仕事を優先（49.6%）」となっている。
男女ともに、「希望」では、「仕事と家庭生活をともに優先」など複数の活動を優先したい人の割合が高く、ワーク･ライフ･バランスのとれた生活を望んでいるが、「現実」では、女性は「家庭生活」、男性は「仕事」という単一の活動を優先している。

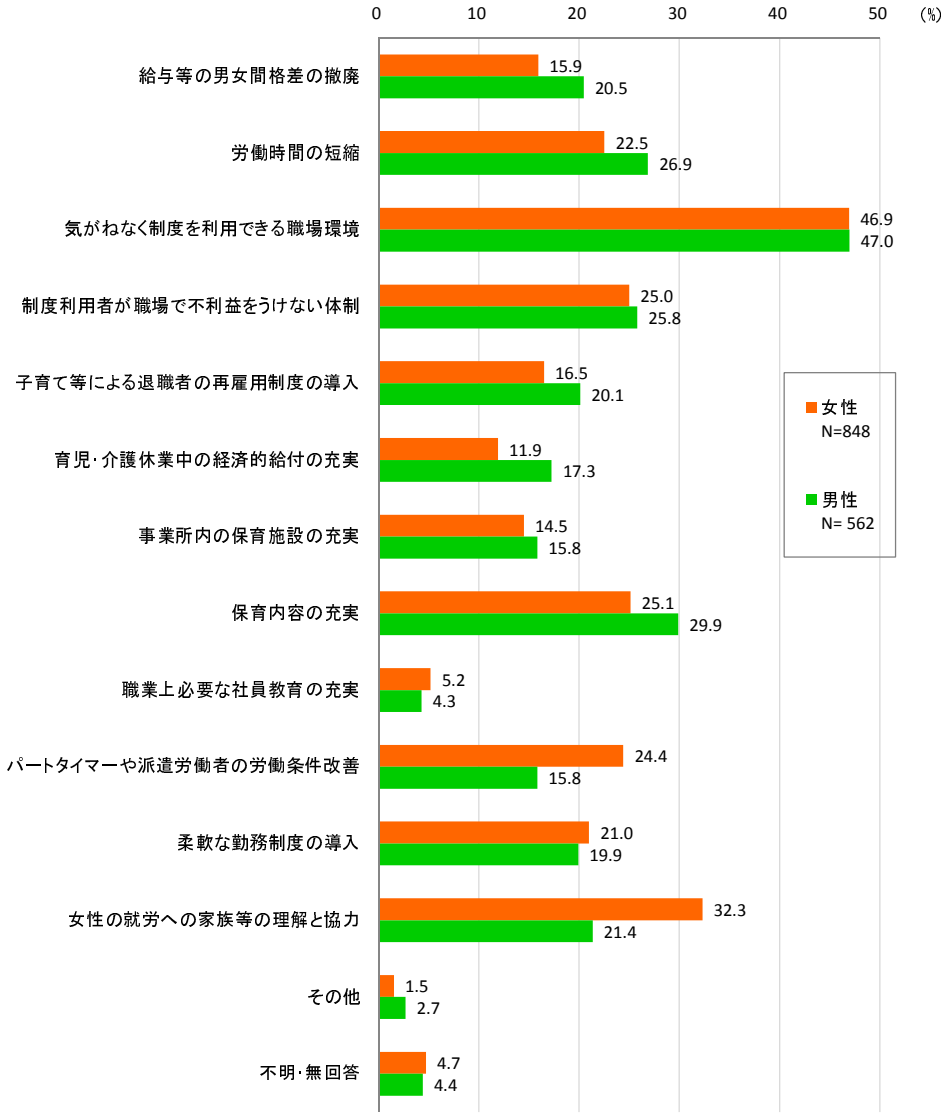


(4) 男女がともに仕事と家庭の両立を実現するための条件

仕事と家庭の両立は男女ともに希望が多いが、現実には実現していない。そこで、どうすれば仕事と家庭を両立できるのかについて質問した。（回答は3つまで）

◆ 職場環境、女性の就労への家族の理解・協力、保育の充実が必要

男女ともに、1位は「気がねなく制度を利用できる職場環境」であるが、2位以下は異なる。
女性は、2位「女性の就労への家族等の理解と協力」、3位「保育内容の充実」、4位「制度利用者が職場で不利益をうけない体制」である。
男性は、2位「保育内容の充実」、3位「労働時間の短縮」、4位「制度利用者が職場で不利益を受けない体制」である。
また、「女性の就労への家族等の理解と協力」については、男女の乖離が10.9ポイントと大きく、女性は男性よりも家族等の理解と協力を希望する割合が高い。



(5) 男性の家事・子育て・介護・地域活動参加に必要なこと

男性の家事・子育て等への参加が進むことにより、女性の負担が軽減され、社会参加につながることが考えられる。そこで、男性の家事・子育て・介護・地域活動参加に必要なことについて質問した。（複数回答）

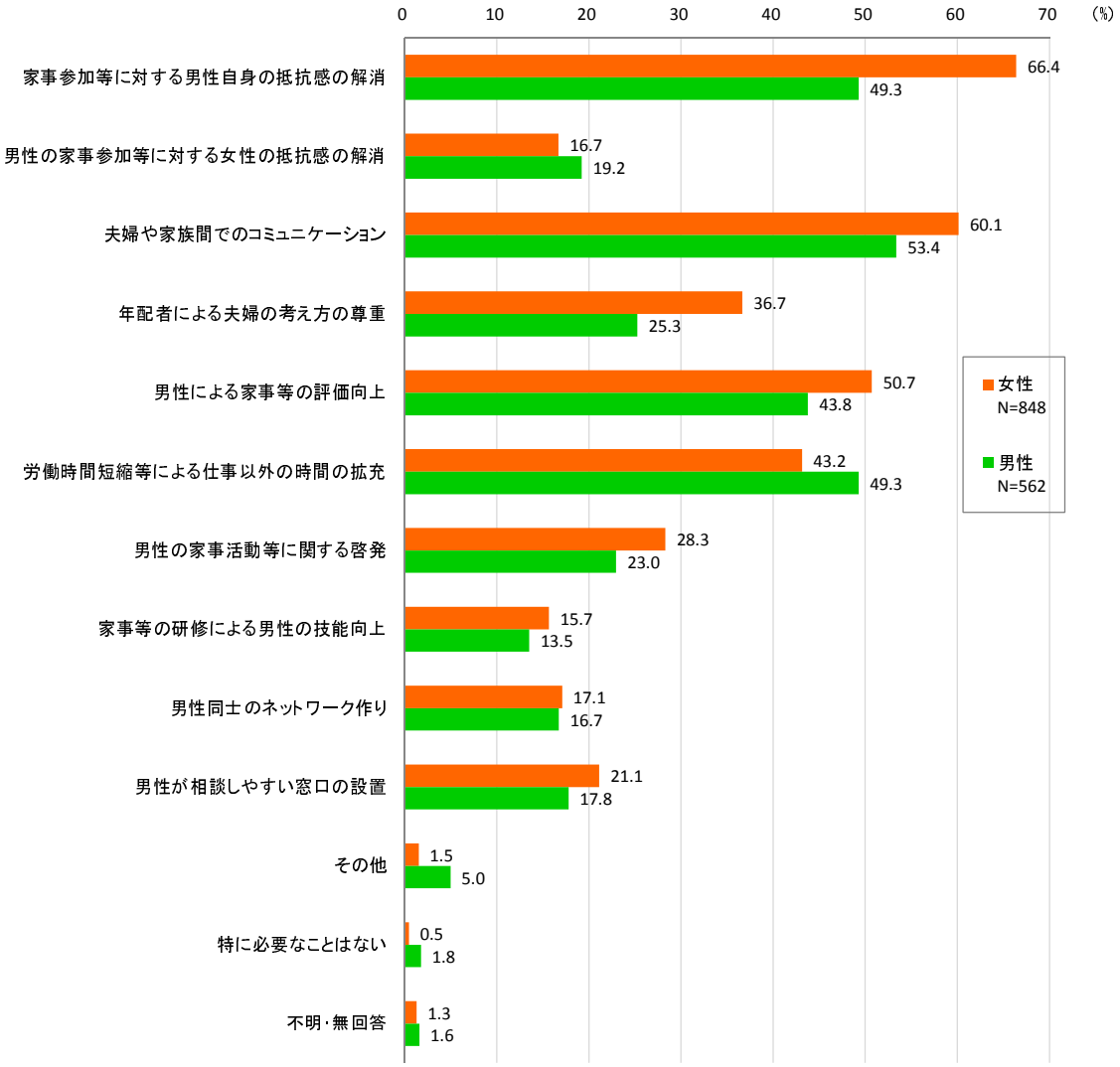
◆ 「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」が1位

全体でみると、「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」が1位である。

男女別にみると、女性の1位は「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」、2位は「夫婦や家族間でのコミュニケーション」、3位は「男性による家事等の評価向上」、4位は「労働時間短縮等による仕事以外の時間の拡充」である。

男性の1位は「夫婦や家族間でのコミュニケーション」、2位は同率で「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」及び「労働時間短縮等による仕事以外の時間の拡充」、4位は「男性による家事等の評価向上」である。

また、「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」「年配者による夫婦の考え方の尊重」については、男女で10ポイント以上の意識の開きがある。

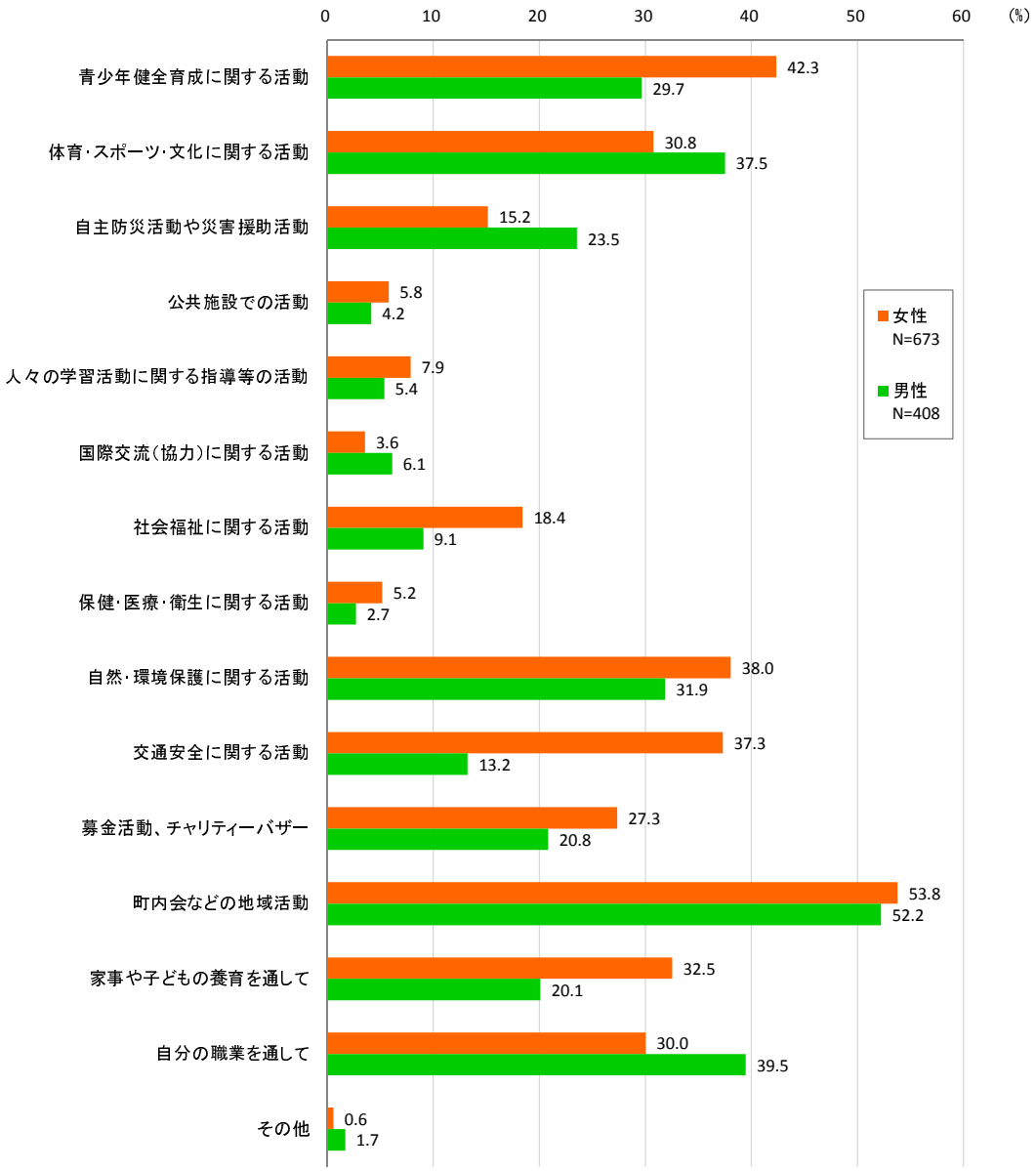


(6) 地域社会への貢献～これまでに行ったことのある地域活動

地域は、家庭とともに、最も身近な暮らしの場であり、男女共同参画の推進が求められているため、どのような活動を通じて地域社会に役立ちたいと思っているかについて質問した。
「これまで行ったことのある地域活動」についての回答結果は以下のとおりである。（複数回答）

◆ 男女ともに、1位は「町内会」

全体でみると、男女ともに「町内会（例：町内会や自治会の役員、防犯・防火活動）」が1位である。
男女別に2位以下をみると、女性の2位は「青少年健全育成（例：子ども会）」、3位は「自然・環境保護（例：環境美化・リサイクル活動）」、4位は「交通安全（例：登下校時の安全監視）」である。
男性の2位は「自分の職業を通して」、3位は「体育・ｽﾎﾟｰﾂ・文化（例：スポーツ指導や祭り）」、4位は「自然・環境保護」である。
「青少年健全育成」「交通安全」「家事や子どもの養育を通して」といった子どもに関わる活動は、女性の方が10ポイント以上参加割合が高い。



(7) 地域社会への貢献～今後行いたい地域活動

次に、「今後行いたい地域活動」についての回答結果は以下のとおりである。（複数回答）

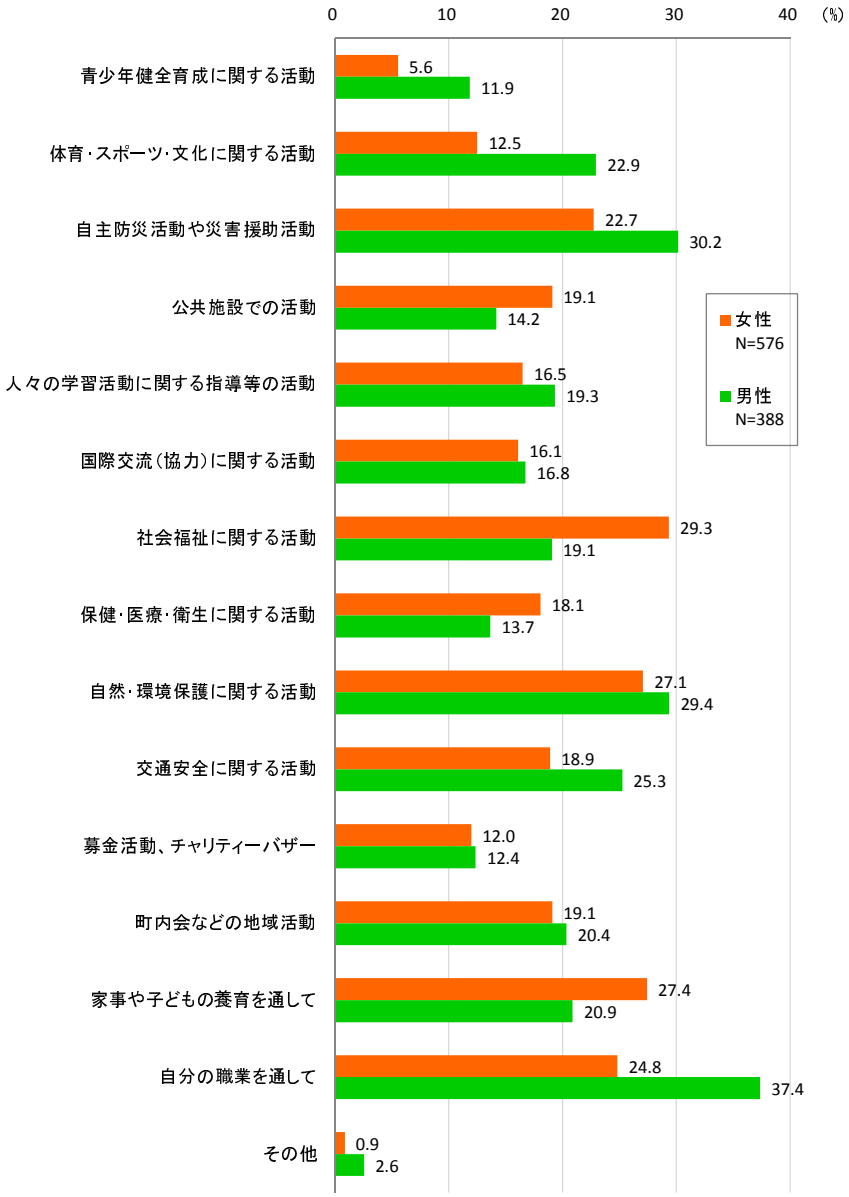
◆ 女性は「社会福祉」、男性は「自分の職業を通して」が1位

全体でみると、「自分の職業を通して」「自然・環境保護（例：環境美化、リサイクル活動）」「自主防災や災害援助」の順に多い。

男女別にみると、女性の1位は「社会福祉（例：高齢者・障害者などの介護、給食）」で、男性よりも10.2ポイント多い。次いで「家事や子どもの養育を通して」「自然・環境保護」「自分の職業を通して」の順となる。

男性の1位は、「自分の職業を通して」で、女性よりも12.6ポイント多い。次いで「自主防災や災害援助」「自然・環境保護」「交通安全（例：登下校時の安全監視）」の順となる。

「公共施設（例：解説ボランティア）」「人々の学習活動に関する指導等（例：料理・英語・書道の指導）」「国際交流（協力）（例：通訳・技術援助）」「保健・医療・衛生（例：病院ボランティア）」については、前項目（6）では活動経験者が少ないが、今後は行いたいという男女が多い。

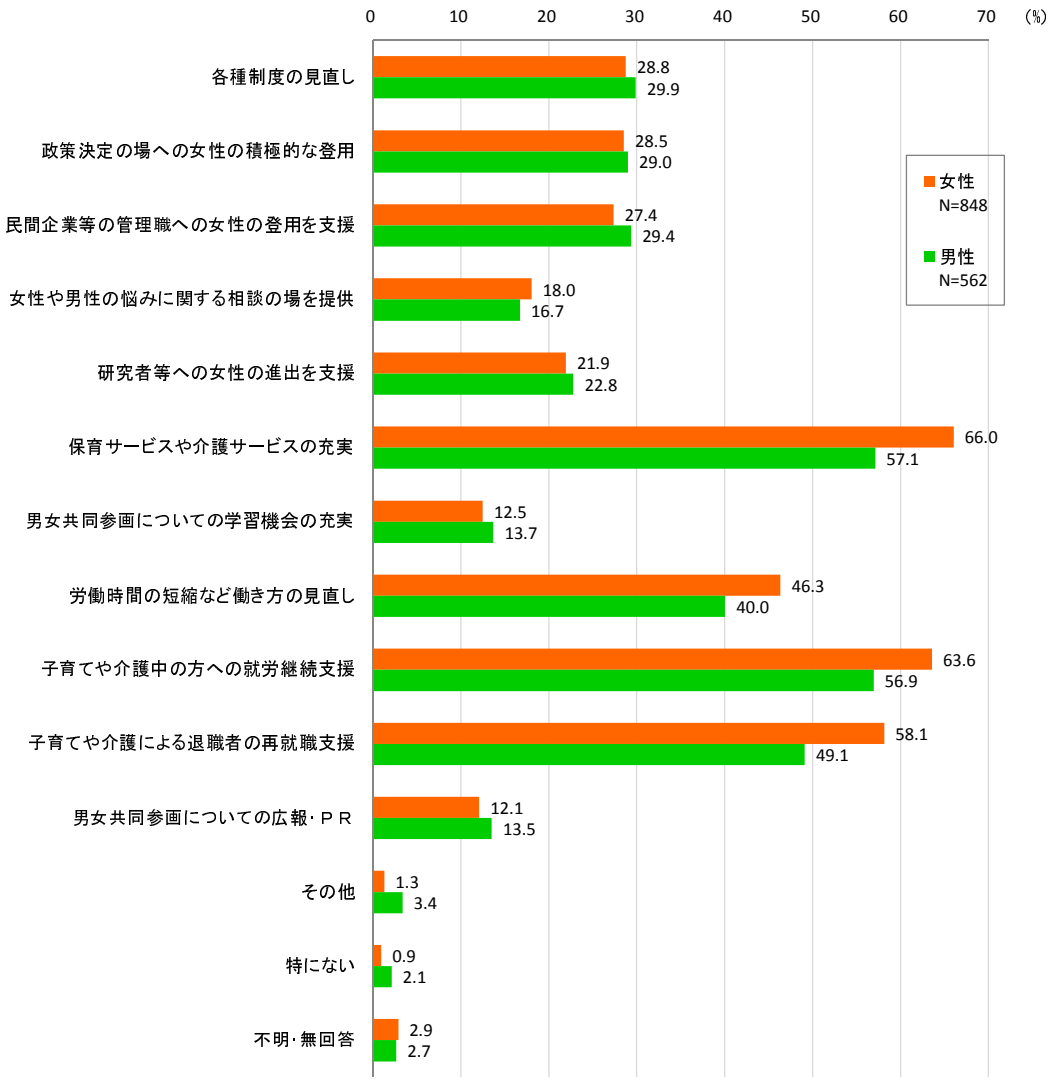


男女共同参画社会を実現するために、今後行政が力を入れるべきこと

今回の調査回答において、奈良県男女共同参画計画の基本目標についての取り組みが進んでいるとの印象が弱いこと、また、女性の就労やワーク･ライフ･バランスがとれた生活についても課題があるとの結果を得た。

社会経済情勢の急激な変化に対応するため、男女があらゆる分野において、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、今後行政が力を入れるべきことについて、最後に質問した。（複数回答）

◆ 男女ともに「保育･介護サービス」「就労継続支援」「再就職支援」「働き方の見直し」を希望

この質問に関しては男女共に1位から4位までの順位が同一であり、1位が「保育サービスや介護サービスの充実」、2位が「子育てや介護中の方への就労継続支援」、3位が「子育てや介護による退職者の再就職支援」、4位が「労働時間の短縮など働き方の見直し」となった。

男女共同参画社会の実現には、行政に対し、男女ともに生涯を通じて働き続けることを可能にする支援が求められている。